

ジョコ・ウィ大統領初来日、日尼は相思相愛になれるか？！

～「すれ違い」も表面化するなか、その差を埋める努力が双方に求められる～

発表日：2015年3月26日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

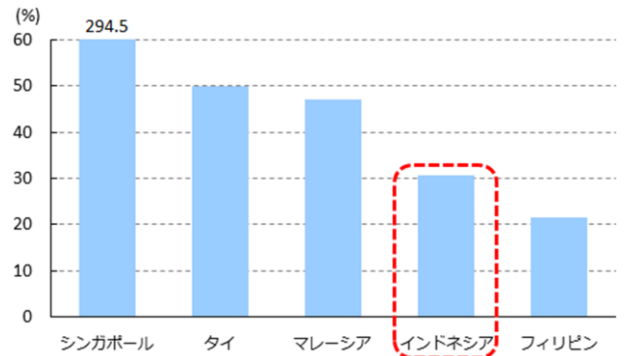
- 昨年10月誕生したジョコ・ウィドド大統領が初来日を果たした。同大統領の講演では自らが投資誘致へ積極的なトップセールスを行うなど、日本への期待の高さがうかがえた。資源依存の脱却と構造転換に向けて日本に白羽の矢を立てており、ASEAN内でも潜在力の高い同国との関係強化は不可欠である。関心の高さはうかがえる一方、ジョコ・ウィ政権の掲げる政策運営には慎重な見極めが必要とも言える。
- 発足直後から長年の懸案である補助金削減など構造改革を進めており、ジョコ・ウィ政権は幸先の良いスタートを切った。投資環境整備へインフラ拡充計画も示されたが、地方への分配色が強い要素もみられる。わが国のODAと中国主導のAIIBとの競合することも予想されるなか、同国との関係強化には是々非々で対応しつつ、双方の認識の間にある溝を埋めていく作業がこれまで以上に求められよう。
- 現状製造業に偏る直接投資を多様化させたい思惑はみられるが、前提にはインフラ拡充の順調な進捗が必要な点は変わらない。一方、ジョコ・ウィ政権の政策には内向き姿勢の強いものもあり、この点も慎重な見極めが必要である。政治的な動向にも注意が必要だが、年末に発足するAECの中心的な役割が期待される同国との関係強化には、ともに相手の立場を理解した上で是々非々の対応が必要になるであろう。

《ジョコ・ウィ大統領みずから FDI 呼び込みに向けてトップセールス。日本からの投資受入の意気込みをみせた初来日》

- 昨年10月に誕生したジョコ・ウィドド（以下、ジョコ・ウィ）大統領は今年、ASEAN諸国以外での初めての外遊先として日本を訪問した（その後は中国に訪問）。今回の訪日外交団は大統領を筆頭に、経済閣僚や現地のビジネス界などが多くを占めており、政権発足直後から経済の建て直しが急務になるなかで、大統領が直接トップセールスを買って出た格好となった。一連の外交日程中に開催された「ビジネスフォーラム」に参加したところ、ジョコ・ウィ氏自らが演題の横に投影された資料にレーザーポインターを指しつつ、同国経済の持つ潜在力の高さとともに、日本企業に対して積極的な投資誘致を呼びかけたのは、様々な首脳による演説を聞いたことがある筆者にとっても新鮮であった。また、上述の講演会には筆者を含めて1500名もの参加者が列を連ねるなど、多くの日本企業にとっても同国経済、ひいてはジョコ・ウィ政権に対する期待度の高さを示しているとも言えよう。講演を通じてインドネシア側は、同国への対内直接投資の拡大とともに、これまでの投資分野が自動車を中心とする製造業、地域も首都ジャカルタがあるジャワ島に大きく偏りがみられるなか、分野や地域の多様化を図ることを求めた。さらに、これまでの直接投資は輸入代替産業が中心になってきたが、今後は輸出拠点として付加価値を挙げる産業を育成したいとの考えも示している。そうした観点から、同国政府は絶対的に不足するインフラの拡充に向けて、陸上輸送（道路、鉄道）、海上輸送（港湾）、空運（空港）の整備計画とともにSEZ（経済特区）を設けるなど、ハード面でのボトルネック解消に取り組む姿勢を示した。さらに、手続面での煩雑さ解消と短縮化に向け、受入機関である投資調整庁（BKPM）の「ワンストップチャンネル」化を進めており、その補足資料としてビデオ上映が行われるなど、これまでに比べて「前のめり」の様子が見え始めた。こうした姿勢の背景には、足下の同国経済が抱える課題の解消が急務になっていることが影響している。1つ目には、中国経済が一時の勢いを失い国際商品市況の調整模様が強まるなか、同国経済

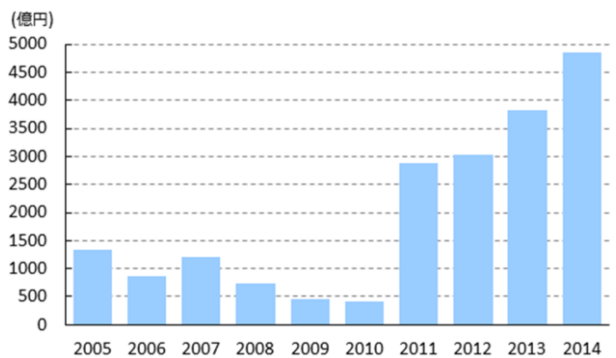
には交易条件の悪化が足かせとなっており、この改善には鉱業以外での輸出拡大、ひいては経済成長が不可欠になっていることがある。2つ目には、上記の要因と被っているが、商品市況の低迷が貿易収支、ひいては対外収支の悪化要因となっており、今後懸念される国際金融市場の動揺に対して脆弱な構造の改善が喫緊の課題になっていることもある。さらに、輸出に占める国内付加価値比率は比較的高いが（2009年時点で86%）、途上国においてこうした状況にある国は総じて輸出産業の価格競争力が乏しいことを意味する。一方、輸出に占めるサービス付加比率はOECD加盟国及びオブザーバ国のなかで最も低く、これは輸出に占める一次産品の割合が高いなど国内で十分な付加価値を挙げていないことを意味しており、このところの未加工鉱石に対する禁輸措置など国内での付加価値向上の取り組みもこうした課題解決に対応している。こうした課題解決に向けて、他のASEAN諸国の経済発展及び工業化などに寄与してきた日本企業の進出を促すことは、同国経済の高度化にとって大きな効果があると期待するのは無理からぬことと言えよう。事実、ASEANのなかで比較的经济成長で先行する5ヶ国の対内直接投資のストック/GDP比を比較すると、都市国家であるシンガポールは別としても、インドネシアはタイやマレーシアなどに比べて見劣りしており、この違いはこれらの国々の工業化の差に繋がっていると考えられる。また、工業化の度合いは雇用機会を通じて1人当たりGDP、ひいては国民の購買力の差を招いている上、近年における同国の経済成長の原動力が個人消費など内需であることを勘案すれば、この向上に繋がる雇用機会の拡大を促す対内直接投資が喉から手が出るほど欲しているのは間違いない。他方、多くの日本企業にとっては人口減少に伴う国内市場の縮小が懸念されるなか、現時点で日本の2倍近くの人口を擁する上にその中位年齢は依然20代半ばであることから、中長期的な人口増加が期待される同国は潜在力の高い市場として同国経済に高い期待を寄せている。さらに、安定的な生産年齢人口の増加は単純に考えれば生産拠点としての魅力向上に繋がることから、こうしたこともわが国から同国への直接投資実行額がここ数年急拡大している背景にある。一連の外交日程では、わが国から約1400億円の円借款供与（都市鉄道及び送電網）をはじめとするインフラ投資が決定しているものの、さらなる投資流入に向けては一段のインフラの充実が不可欠である。現時点においては、双方ともに関心の高さはうかがえたものの、その進展についてはジョコ・ウィ政権が掲げる経済政策の方針とその進捗動向を慎重に見極める必要があることには変わりがない。

図1 ASEAN5のFDIストック/GDP比較



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

図2 わが国の対尼FDI純実行額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

《双方ともに思いは強いが「すれ違い」が多いのも事実。今後は相手の立ち位置をみつつ溝を埋めていく対応が必要》

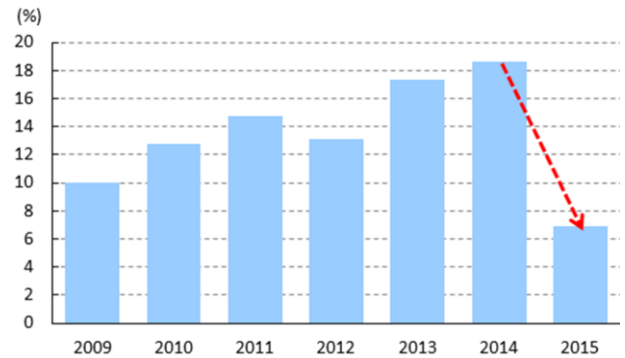
- 人口の多さに加え、その若さから中長期的にも安定的な増加が見込まれるなど潜在力の高さに注目が集まる同国だが、その潜在力を活かせるか否かは、ジョコ・ウィ政権が実施する経済政策が左右する。ジョコ・ウィ政権は発足直後の昨年11月に燃料補助金の削減、及びそれに伴う余剰資金をインフラ投資などに振り分ける方

針を決定し、その後も原油市況の調整が続いたことを受け、今年1月にはガソリン向け補助金の撤廃とディーゼル向け補助金を定額とする一段の補助金削減に踏み切った。結果、先月発表された改定予算案では、今年の歳出に占める燃料補助金の割合は6.9%と昨年(18.7%)から大幅に圧縮する見通しが示されるなど、昨年後半以降の原油安は長年に亘り財政の重石となってきた燃料補助金改革を大きく後押ししている。また、補助金削減による燃料価格上昇の影響が懸念されたものの、インフレ率は昨年12月に急上昇する一方、原油安の影響でガソリン価格は補助金撤廃後も低水準での推移が続いたことでその後のインフレ率は鈍化しており、補助金削減の影響を相殺していることが確認されている。さらに、政府は補助金削減の影響が

直撃する低所得者層を対象に教育や医療の充実を図り、電子マネーを通じた現金給付により過去の低所得者対策が不正の温床となってきたことを防ぐとともに、裾野広く家計部門の生産性向上を促すことにも取り組んでいる。結果、足下の自動車や二輪車などの販売には燃料補助金削減の悪影響が直撃しているものの、小売売上高は堅調な伸びが続いていることが確認されており、経済成長のけん引役となってきた内需への影響は大きく緩和されている。昨年の経済成長率は前年比+5.02%と5年ぶりの低い伸びに留まったが、それは前政権が行った未加工鉱石の禁輸措置による輸出鈍化に加え、昨年は選挙(総選挙及び大統領選)の年であったため、新政権の経済政策を見極めるべく外資系企業を中心に投資を手控える動きが広がったことが影響している。ジョコ・ウィ政権は経済閣僚に実務家を多数配置するなど、『勤労内閣』をスローガンに

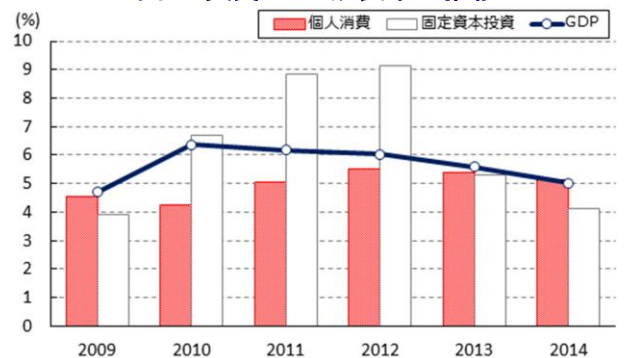
掲げつつユドヨノ前政権からの政策の継続性と、国際金融市場からの期待を重視する姿勢をみせており、上述の一連の補助金改革もそうした動きに沿ったものと捉えられる。そして、今年1月には向こう5ヶ年の開発計画である「中期開発計画」を発表し、総額5500兆ルピア(GDP比52.2%)に上るインフラ投資計画が盛り込まれており、うち3割を電力関連が占めるほか、道路や灌漑、上下水、港湾、工業団地、鉄道、空運など幅広い分野での投資が計画されている。インフラ投資計画については上述のようにジョコ・ウィ氏自身が講演でも熱く話をしてきたが、一連の計画やジョコ・ウィ氏自身の政権公約の中で重視する政策の方向性は、①海洋国家としての発展、②分配政策重視、③内向き志向といった点がある。13000を超える島からなる同国では、首都ジャカルタを擁するジャワ島と他島との経済格差が課題となるなか、総延長1000kmにも上る高速道路や3300kmの鉄道の建設、24の港湾新設及び拡張、15の空港新設など、地方に分散する形でのインフラ投資を盛り込んだことは、地方に配慮する「バラ撒き」的な要素がある点には注意が必要である。その意味では、14の工業団地を新設するとともにSEZを設けることにより、地方での雇用機会の創出及び拡大を目指すことはインフラ投資と同様の狙いがうかがえる。また、現在わが国から同国への直接投資は製造業が大半を占めており、地域別でもジャワ島に集中していることから、上記の一連の講演のなかで経済閣僚からは、ジャワ島以外への投資として鉱業(加工)誘致を求めていることも、こうした姿勢を反映したものと言える。ただし、上記

図3 歳出に占める燃料補助金比率の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

図4 実質GDP成長率の推移

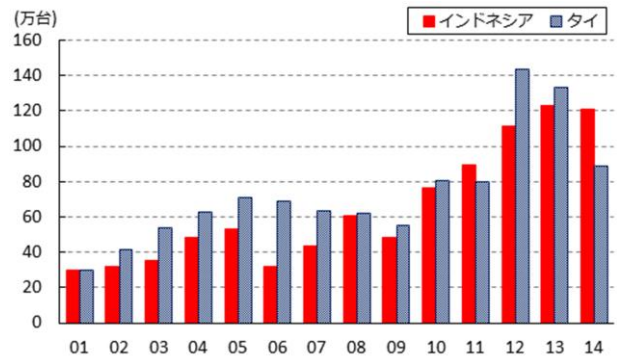


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

のインフラ投資の実現には単年度ベースでGDP比 10%強に上る資金確保が不可欠であり、補助金削減のみによってそれだけの資金を捻出することは不可能であり、引き続き国際機関や二国間援助をはじめとする海外資金が不可欠となる。わが国にとって同国はODA（政府開発援助）の最大の供与国であり、長年に亘り同国の経済成長に必要な資金供給を行ってきたが、同国は中国主導で設立計画が進んでいるアジアインフラ投資銀行（AIIB）に対して真っ先に参加表明を行っており、今後は同行からの融資受入に向けた話が進むことも予想される。報道などでは、わが国がODAを通じて策定した開発計画に見直しの話が出ているほか、高速鉄道計画を巡っては官民共同で攻勢を掛けてきた新幹線の導入についても優先度は低いとの認識が示されるなど、過去の関係を重視する姿勢からは是々非々に対応が変わっており、わが国側もその姿勢に併せた対応が必要になっている。

- 講演のなかでジョコ・ウィ氏並びに他の経済閣僚が盛んに日本企業に対して求めていたのは、同国を消費市場としてだけみるのではなく、生産拠点、ひいては輸出拠点として育成して欲しいとの考えがうかがえた。わが国から同国への進出企業は自動車及び関連産業の割合が高いものの、ASEAN内における輸出拠点としての存在感は歴史的にみても、産業基盤や裾野産業の厚み及び広さといった観点でも同国よりタイの方が高い状況が続いてきた。しかしながら、タイ国内における長期の政治混乱が尾を引く形でタイ経済の地盤沈下が進むなか、同国がASEAN最大の自動車市場となっていることを勘案すれば、同国が生産拠点としての存在感を高める可能性は高いと見込まれる。その一方、その実現に必要なインフラが絶対的に不足

図5 インドネシアとタイの自動車販売台数の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

する状況の改善、そして、裾野産業の育成は急務である。また、ここ数年は電気機器や化学、そして食品関連での進出の動きが活発化しているが、これらについても基本的には消費市場に近いことから進出先はジャワ島に集中しており、このことは今回の外交団が製造業以外の分野での投資を積極的に勧める一因になっていると考えられる。ジョコ・ウィ政権は前政権が施行した新鉱業法による未加工鉱石に対する禁輸措置を継続し、同国内において加工工程を含む付加価値向上を推し進める姿勢をみせており、日本企業に同政策を後押しして欲しいとの思惑がうかがえる。また、鉱業法を巡る対応のほか、昨年同国政府が3年ぶりに外資参入に関するネガティブリストが改定され、一部産業では規制強化の動きがみられるなど内向き姿勢が強まっている状況を勘案すれば、多くの外資系企業にとっては進んで進出したいとの考えには繋がりにくい。少なくとも電力をはじめとするインフラ拡充などを通じた投資環境の整備を進めることは、企業側にとっても進出検討の前提条件となることは変わらないであろう。特に、ジョコ・ウィ政権は公約段階から金融部門に対する外資規制の強化を訴えているが、製造業を含む日本企業の進出には安定的な資金確保の観点から、日系金融機関との一体的な進出が円滑な進出を促してきた例が多いことを勘案すれば、こうした姿勢は阻害要因になる可能性に留意することが求められる。さらに、足下では外国人雇用に対する規制強化の動きもみせており、学歴要件の強化やインドネシア語の試験義務化により外国人雇用を抑制する一方、インドネシア人の雇用を拡大させたいとの思惑がうかがえる。しかし、こうした姿勢は外資系企業の態度を萎縮させて投資自体を抑制、ないし回避させる可能性もあり、以前のように「人口規模も大きくて魅力的だが・・・」との評価に陥る可能性もある。また、同国経済をみる上では政治の動向も重要な鍵を握っており、議会では少数与党状態のジョコ・ウィ政権が如何に議会

運営を円滑に進めるか、さらに、所属する闘争民主党のメガワティ党首（元大統領）などからの様々な圧力とのバランスを採りつつ安定的な政策運営を築けるかも注目される。今年末に発足が予定されるASEAN経済共同体（AEC）では、同国が中心的な役割を果たすことで魅力の高い国であることは間違いないが、その潜在力を十分に発揮するにはジョコ・ウィ政権の政策運営に柔軟さが求められよう。他方、日本企業にとってもジョコ・ウィ政権の質を見極めた上でビジネスパートナーとして対等な協力関係を築くべく、是々非々の対応が出来る関係を構築することが求められている。

以 上